

．映画館の概況

- 映画館数、売上高、入場者数ともに大幅増 -

・映画館（スクリーン）数	2354館	（対平成9年比 44.0%増）
・就業者数	1万4147人	
・年間売上高	2043億円	（ " 35.2%増）
1館（スクリーン）当たり	8677万円	（ " 6.1%減）
就業者1人当たり	1444万円	
・年間入場者数	1億3423万人	（ " 40.1%増）

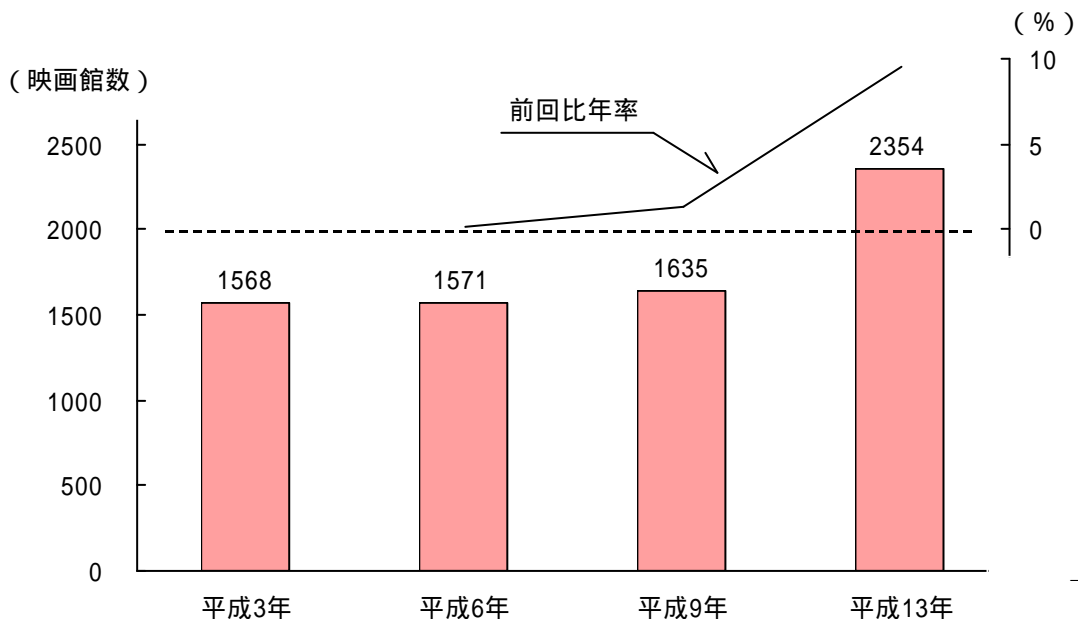
1.映画館（スクリーン）数

平成13年の映画館（スクリーン）（以下、「映画館」という）数は2354館、前回（平成9年）調査に比べ44.0%（719館増）の大幅な増加となった。これは、映画館やアミューズメント施設を有する巨大ショッピングセンターが数多く立地され、これに伴ってシネマコンプレックス方式（注）の映画館が大幅に増加したことによる。

（注）シネマコンプレックス方式とは、同一建物又は複合ビル内に複数のスクリーンを持ち、かつ、入場券売場、売店、入口及び映写室等を共有している映画館をいう。

映画館数のバブル期以降の推移をみると、平成9年まで緩やかな増加が続いたが、平成13年調査では、前回比年率9.5%増と急伸している。これは、郊外などに新規に立地されたショッピングセンターや新しく開拓された観光スポットといった地区に、新しい商圈と幅広い客層をターゲットとしたシネマコンプレックス方式の映画館が数多く設置されていること、また、若者、OL、シルバー層など顧客ターゲットを絞った映画を選別・上映するミニシアターの増加がみられたこと、などによる

映画館（スクリーン）数の推移



経営組織別（資本金規模別）

映画館数を経営組織別にみると、「会社」が 2250 館、映画館全体の 95.6%とそのほとんどを占めており、「個人」は 69 館（構成比 2.9%）、「会社以外の法人・団体」は 35 館（同 1.5%）となっている。

前回調査と比較すると、「会社」が 706 館の増加、「会社以外の法人・団体」は前回の 10 館から 35 館へと大幅な増加となったが、「個人」は 12 館の減少となっている。

経営組織別の映画館数

	平成9年	平成13年	構成比 (%)	対9年比 (%)
映画館数計	1,635	2,354	100.0	44.0
会社	1,544	2,250	95.6	45.7
会社以外の法人・団体	10	35	1.5	250.0
個人	81	69	2.9	14.8

映画館数を資本金規模別にみると、資本金「5千万円以上」が 1348 館、全体の 57.3%とその半数以上を占めている。一方、「5千万円未満」の中小規模の映画館は 38.3%と全体の 4 割程度となっている。

資本金規模別の映画館数

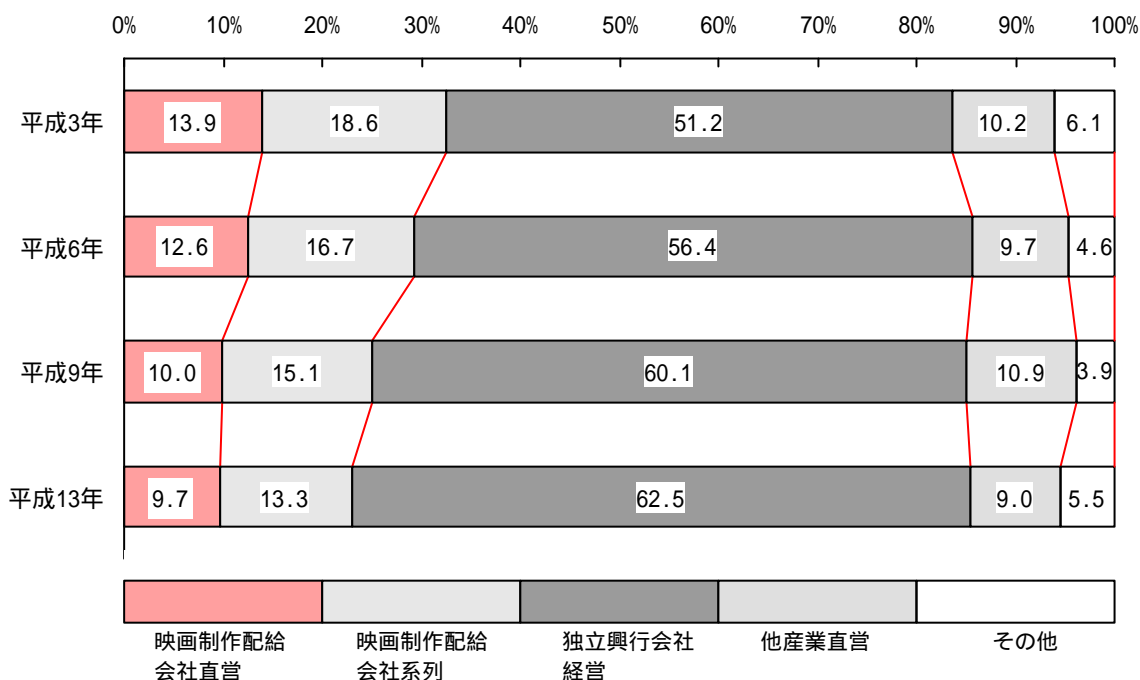
	平成9年	平成13年	構成比 (%)	対9年比 (%)
事業所数計	1,635	2,354	100.0	44.0
5千万円未満	1,544	902	38.3	45.7
5千万円以上		1,348	57.3	
資本金なし	91	104	4.4	14.3

系列別

映画館数を系列別にみると、「独立興行会社経営」は1471館（構成比62.5%）と全体の6割強を占めており、「映画制作配給会社系列」が313館（同13.3%）、「映画制作配給会社直営」が229館（同9.7%）、「他産業直営」が212館（同9.0%）とそれぞれ約1割を占めている。

構成比の推移をみると、「独立興行会社経営」が調査毎に構成比を拡大する一方、「映画制作配給会社系列」、「映画制作配給会社直営」の構成比は縮小傾向にある。

系列別映画館（スクリーン）数構成比の推移



系列別映画館数を前回調査と比較すると、館数の最も多い「独立興行会社経営」が前回比49.8%（489館増）と引き続き増加となったことに加え、減少傾向にあった「映画制作配給会社直営」が同40.5%増（66館増）、「映画制作配給会社系列」が同26.7%増（66館増）とともに増加に転じている。

系列別映画館数

映画館数	平成9年	平成13年	構成比 (%)	増減数	対9年比 (%)
	計	計			
映画館数計	1,635	2,354	100.0	719	44.0
映画制作配給会社直営	163	229	9.7	66	40.5
映画制作配給会社系列	247	313	13.3	66	26.7
独立興行会社経営	982	1,471	62.5	489	49.8
他産業直営	179	212	9.0	33	18.4
その他	64	129	5.5	65	101.6

立地環境別

映画館数を立地環境別にみると、「ショッピングセンターとの同居型」が1047館（構成比44.5%）と大幅に構成比を拡大し、次いでこれまで最も館数の多かった「複数の映画館

の同居ビル」が 802 館（同 34.1%）と、両者併せて映画館数全体のほぼ 8 割を占めている。

前回調査と比較すると、「複数の映画館の同居ビル」が前回比 3.1%（26 館減）の減少となったほかは、すべて増加となっている。なかでも、「ショッピングセンターとの同居型」は約 2.7 倍（658 館増）、レジャー施設との同居などの「その他」が約 1.5 倍（66 館増）と、複合施設としての映画館が大幅に増加している。

立地環境別映画館数

	平成9年	平成13年	構成比 (%)	増減数	対9年比 (%)
映画館数計	1,635	2,354	100.0	719	44.0
単独館	278	299	12.7	21	7.6
複数の映画館の同居ビル	828	802	34.1	26	3.1
ショッピングセンターとの同居型	389	1,047	44.5	658	169.2
その他	140	206	8.8	66	47.1

興行形態別映画館数の構成比

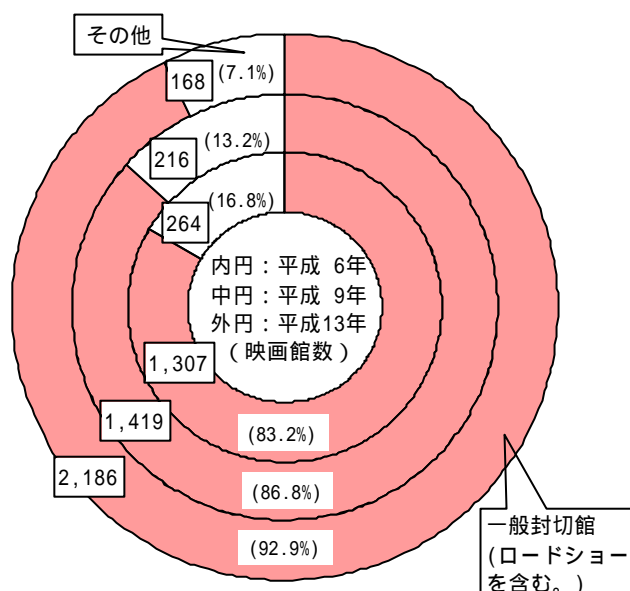
興行形態別

映画館数を興行形態別にみると、「一般封切館（ロードショーを含む。）」が 2186 館と全体の 9 割強を占め、「その他」は 168 館であった。

興行形態別構成比の推移をみると、「一般封切館（ロードショーを含む。）」の割合は、平成 6 年の 83.2% から平成 13 年には 92.9% と調査毎に拡大している。これは、

郊外型ショッピングセンターなど新たな商圏でのロードショー館のオープン、ビデオやDVDのハード・ソフトの充実及びCS有料チャンネルの普及・多様化など、

映画の二次利用の進展から新着映画以外を上映する映画館が減少したこと、などがあげられる。



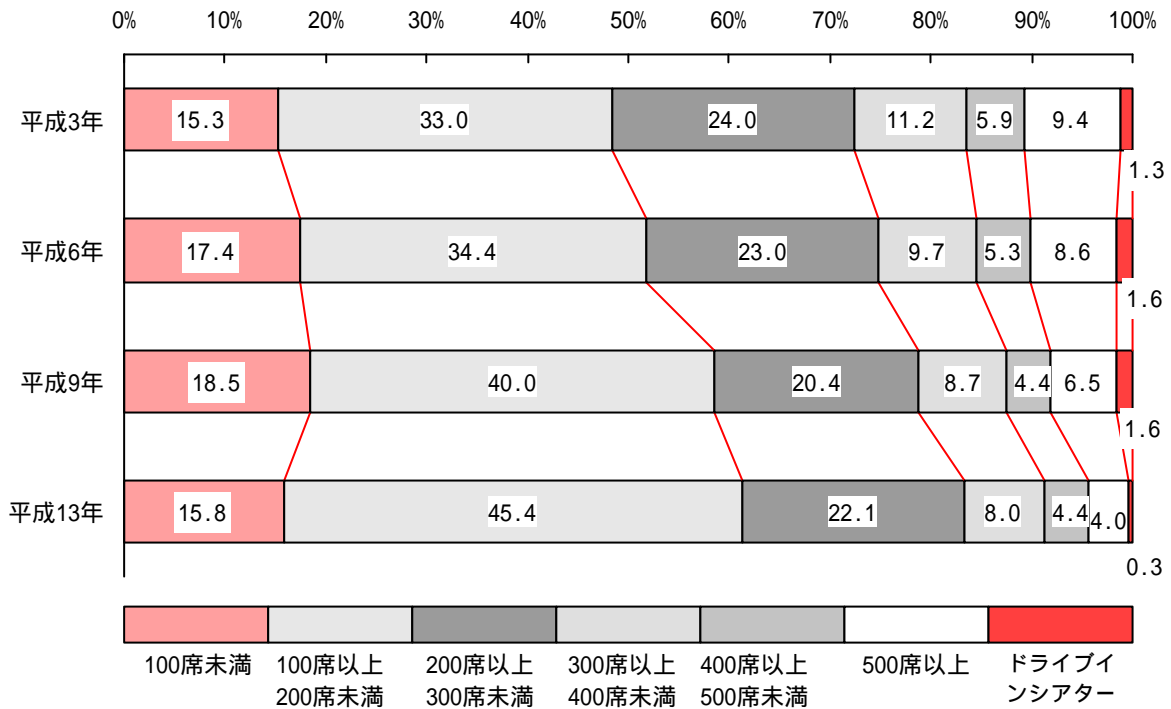
* は映画館数、()内は、構成比

座席数規模別

映画館数を座席数規模別にみると、「100 席以上 200 席未満」が 1069 館（構成比 45.4%）と全体の 5 割近くを占め、次いで「200 席以上 300 席未満」が 520 席（同 22.1%）、「100 席未満」が 372 館（同 15.8%）と続いており、300 席未満規模の映画館が全体の 8 割強を占めている。

構成比の推移をみると、300 席未満規模の映画館が構成比を拡大させる一方、300 席以上規模の映画館は縮小傾向にある。

座席数規模別映画館数構成比の推移



座席数規模別映画館数を前回調査と比較すると、200席未満規模が引き続き増加、200席以上600席未満規模は増加に転じている。なかでも、300席未満規模では、シネマコンプレックス方式の映画館の設置などにより大幅な増加となっている。一方、600席以上の大規模な映画館では減少となっている。

座席数規模別映画館数

映画館数	平成9年	平成13年	構成比 (%)	増減数	対9年比 (%)
	計	計			
計	1,635	2,354	100.0	719	44.0
100席未満	302	372	15.8	70	23.2
100席以上200席未満	654	1,069	45.4	415	63.5
200席以上300席未満	333	520	22.1	187	56.2
300席以上400席未満	142	188	8.0	46	32.4
400席以上500席未満	72	103	4.4	31	43.1
500席以上600席未満	43	45	1.9	2	4.7
600席以上700席未満	21	20	0.8	1	4.8
700席以上1,000席未満	33	24	1.0	9	27.3
1,000席以上	9	5	0.2	4	44.4
ドライブインシアター	26	8	0.3	18	69.2

2. 就業者数

平成13年の映画館に従事する就業者数は、1万4147人であった。このうち、「出向・派遣者(受入)」の割合は、1.2%とごくわずかである。なお、出向・派遣者(受入)を除く就業者数は1万3983人、前回(平成9年)調査に比べ、35.2%(3640人増)の大幅な増加となっている。これは映画館数の増加に伴うパート・アルバイト等の増加、シネマコンプレックス

レックス方式の映画館の増加に伴うマンパワーを要する出札・案内部門や食堂・売店部門の充実によるものと考えられる。

1館当たりの就業者数は、6.0人であった。なお、前回調査と比較可能な出向・派遣者(受入)を除く就業者数で見ると、1館当たり5.9人、平成9年の6.3人に比べわずかに減少となっている。これは、エントランス、売店、映写室を複数のスクリーンで共有するシネマコンプレックス方式の映画館の増加に伴って、管理・営業部門、出札・案内部門などを中心として、1館当たりの就業者数が減少しているためと考えられる。

男女別

就業者数を男女別にみると、「男」が6523人(構成比46.1%)、「女性」が7624人(53.9%)と女性が過半を占めており、今回調査した娯楽関連産業8業種(注)の中では女性比率の高い産業となっている。

(注)今回調査の娯楽関連産業の対象業種については、「利用上の注意」を参照

雇用形態別

就業者数を雇用形態別にみると、「パート・アルバイト等」が9967人(構成比70.5%)、「正社員、正職員」が3015人(同21.3%)と、常用雇業者が9割強を占めており、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」は559人(同4.0%)、「臨時雇業者」は442人(同3.1%)、「出向・派遣者(受入)」は164人(同1.2%)となっている。

部門別

就業者数を部門別にみると、「出札・案内部門」が5805人(構成比41.0%)と全体の4割強を占め、次いで「食堂・売店(直営)部門」が3261人(同23.1%)、「管理・営業部門」が2090人(同14.8%)、「映写部門」が2101人(同14.9%)の順となっている。

就業者数

		就業者数 (人)	構成比 (%)
計		14,147	100.0
性別	男	6,523	46.1
	女	7,624	53.9
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者 又は有給役員	559	4.0
	常用雇業者	12,982	91.8
	正社員、正職員	3,015	21.3
	パート・アルバイト等	9,967	70.5
	臨時雇業者	442	3.1
	出向・派遣者(受入)	164	1.2
部門別	管理・営業	2,090	14.8
	出札・案内	5,805	41.0
	映写	2,101	14.9
	食堂・売店(直営)	3,261	23.1
	その他	726	5.1
	出向・派遣者(受入)	164	1.2

3.年間売上高

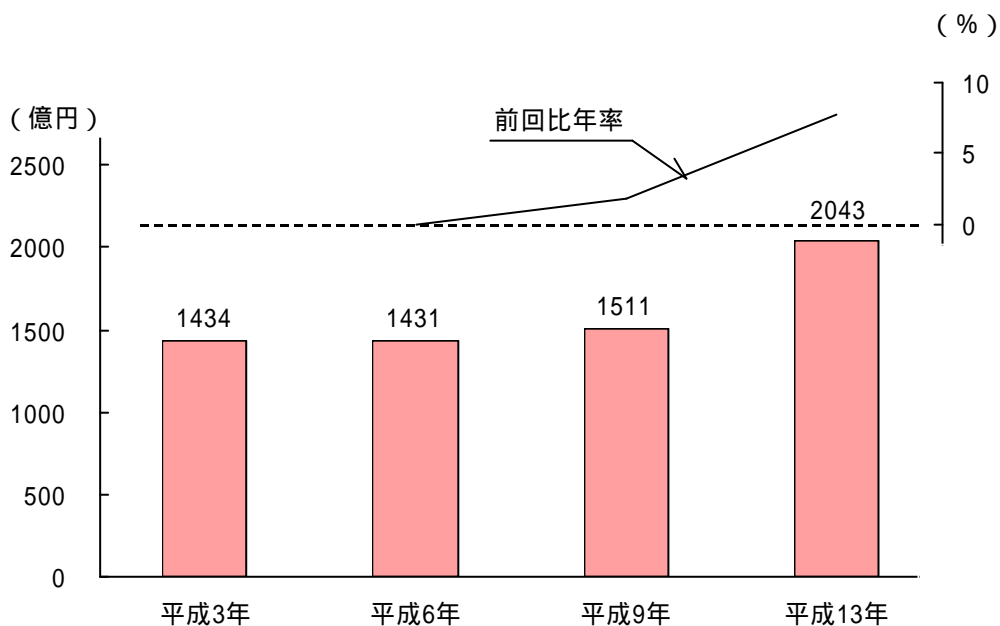
平成13年の映画館の年間売上高は、2043億円、前回（平成9年）調査に比べ35.2%の大幅増加となり、昭和50年の調査開始以降はじめて2000億円を上回った。

映画館の年間売上高は、平成9年に続き2調査連続の増加、平成13年では前回比年率7.8%増の大幅増加であった。これは、映画館の郊外型ショッピングセンターへの併設など新たな商圈へのオープンによる観客確保、過去最大の観客動員数を記録した作品などヒット作品に恵まれたこと、コンピュータ・グラフィックスなど映像技術の発展による映画ジャンルの広がり、などが大きな増加につながったものとみられる。

なお、映画館数は前回比44.0%増、年間売上高は同35.2%増と、ともに大幅な増加となっているが、年間売上高の伸びは映画館数に比べやや低いものとなっている。これは、急増しているシネマコンプレックス方式の映画館は比較的収容人員が少ないこと、また、過去最大の観客動員数を記録した作品では、夏休み期間での封切ということもあり子供の入場者数が多かったこと、などによると考えられる。

1館当たりの年間売上高は、8677万円、前回比6.1%と減少に転じている。また、映画館業務に従事する就業者1人当たりの年間売上高は、1444万円であった。

映画館の年間売上高推移



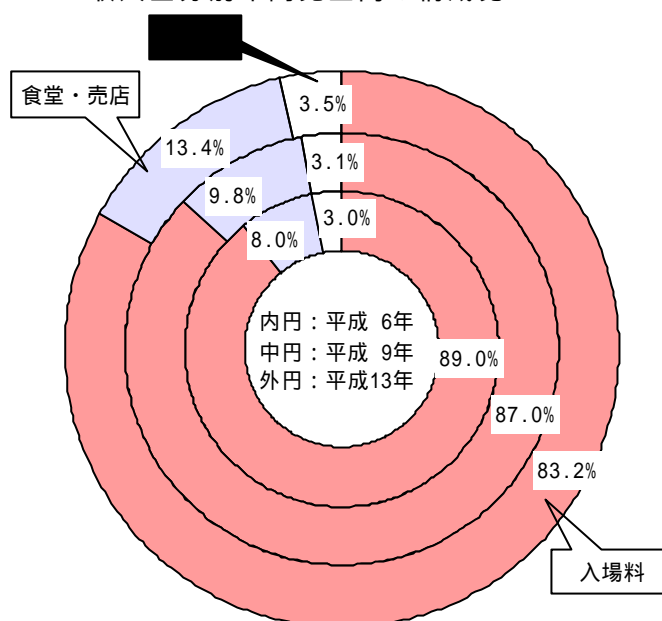
収入区分別

年間売上高を収入区分別にみると、「入場料収入」が1699億円（構成比83.2%）と8割強を占め、「食堂・売店（直営）売上収入」が273億円（同13.4%）、売店などの委託経営費などが含まれる「その他の収入」が71億円（同3.5%）となっている。

収入区分別年間売上高

	平成9年 (百万円)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	対9年比 (%)
年間売上高計	151,069	204,264	100.0	35.2
入場料収入	131,474	169,889	83.2	29.2
食堂・売店（直営）売上収入	14,854	27,277	13.4	83.6
その他の収入	4,740	7,099	3.5	49.8

収入区分別年間売上高の構成比



前回調査と比較すると、年間売上高はすべての部門で2桁台の大幅な増加となっており、なかでも「食堂・売店（直営）売上収入」が2倍近くの増加となっている。食堂・売店の売上高は、シネマコンプレックス方式の映画館にみられるような売店や食堂の充実などから増加傾向にある。

系列別

年間売上高を系列別にみると、映画館数の6割強を占める「独立興行会社経営」が1163億円（構成比57.0%）と最も大きい売上高となっているが、1館当たりでは、座席数の多い「映画制作配給会社直営」の映画館が1億6627万円と最も大きいものとなっている。

系列別年間売上高を前回調査と比較すると、すべての系列で大幅に増加しているものの、1館当たりの年間売上高では、「他産業直営」、個人などの「その他」の増加を除き、「映画制作配給会社直営」が前回比21.6%減、「映画制作配給会社系列」が同14.3%減、「独立興行会社経営」が同0.7%減といずれも減少となっている。

系列別年間売上高

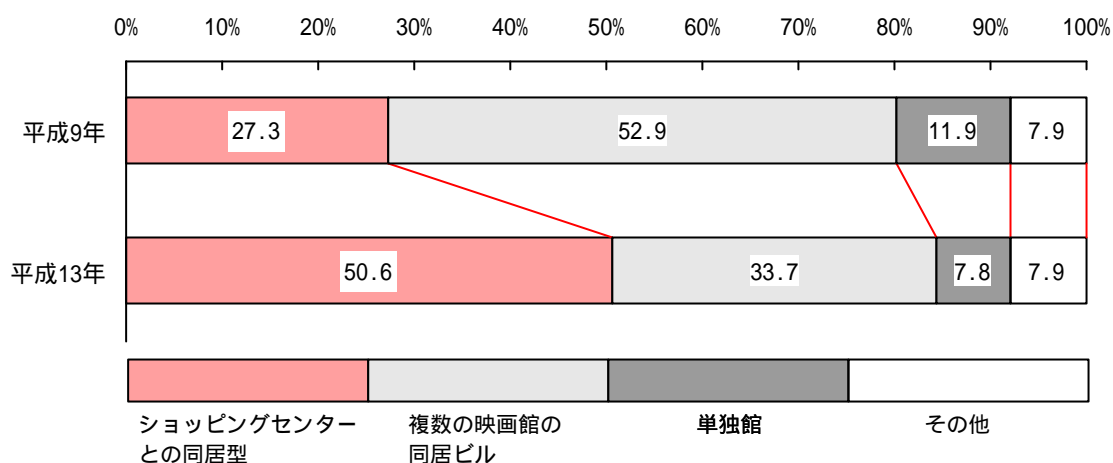
	年間売上高				1映画館当たり年間売上高			就業者1人当たりの年間売上高 平成13年 (万円)	映画館数 平成13年
	平成9年 (百万円)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	対9年比 (%)	平成9年 (万円)	平成13年 (万円)	対9年比 (%)		
年間売上高計	151,069	204,264	100.0	35.2	9,240	8,677	6.1	1,444	2,354
映画制作配給会社直営	34,572	38,075	18.6	10.1	21,210	16,627	21.6	1,838	229
映画制作配給会社系列	26,496	28,790	14.1	8.7	10,727	9,198	14.3	1,547	313
独立興行会社経営	78,216	116,348	57.0	48.8	7,965	7,909	0.7	1,377	1,471
他産業直営	9,120	12,840	6.3	40.8	5,095	6,057	18.9	1,232	212
その他	2,664	8,212	4.0	208.3	4,163	6,366	52.9	1,137	129

立地環境別

年間売上高を立地環境別にみると、シネマコンプレックス方式の映画館が多く含まれる「ショッピングセンターとの同居型」が1033億円（構成比50.6%）と、前回調査時の27.3%から大幅に構成比を拡大している。また、前回、年間売上高の半分以上を占めていた「複数の映画館の同居ビル」は、688億円（同33.7%）と前回調査時の52.9%から大幅に構成比

を縮小している。

立地環境別年間売上高構成比の推移



立地環境別年間売上高を前回調査と比較すると、「ショッピングセンターとの同居型」が約 2.5 倍、「その他」が約 1.4 倍と大幅に増加する一方、「複数の映画館の同居ビル」(前回比 13.9%減)、「単独館」(同 11.3%減)は減少となっている。

1館当たりの年間売上高をみると、すべての立地環境において減少しており、なかでも「単独館」(同 17.6%)、「複数の映画館の同居ビル」(同 11.1%減)は2桁台の減少となっている。

立地環境別年間売上高

	年間売上高				1映画館当たり年間売上高			就業者1人当たりの年間売上高	映画館数
	平成9年 (百万円)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	対9年比 (%)	平成9年 (万円)	平成13年 (万円)	対9年比 (%)	平成13年 (万円)	平成13年
年間売上高計	151,069	204,264	100.0	35.2	9,240	8,677	6.1	1,444	2,354
単独館	18,005	15,966	7.8	11.3	6,477	5,340	17.6	986	299
複数の映画館の同居ビル	79,973	68,870	33.7	13.9	9,659	8,587	11.1	1,586	802
ショッピングセンターとの同居型	41,183	103,304	50.6	150.8	10,587	9,867	6.8	1,507	1,047
その他	11,907	16,124	7.9	35.4	8,505	7,827	8.0	1,211	206

4.入場者数

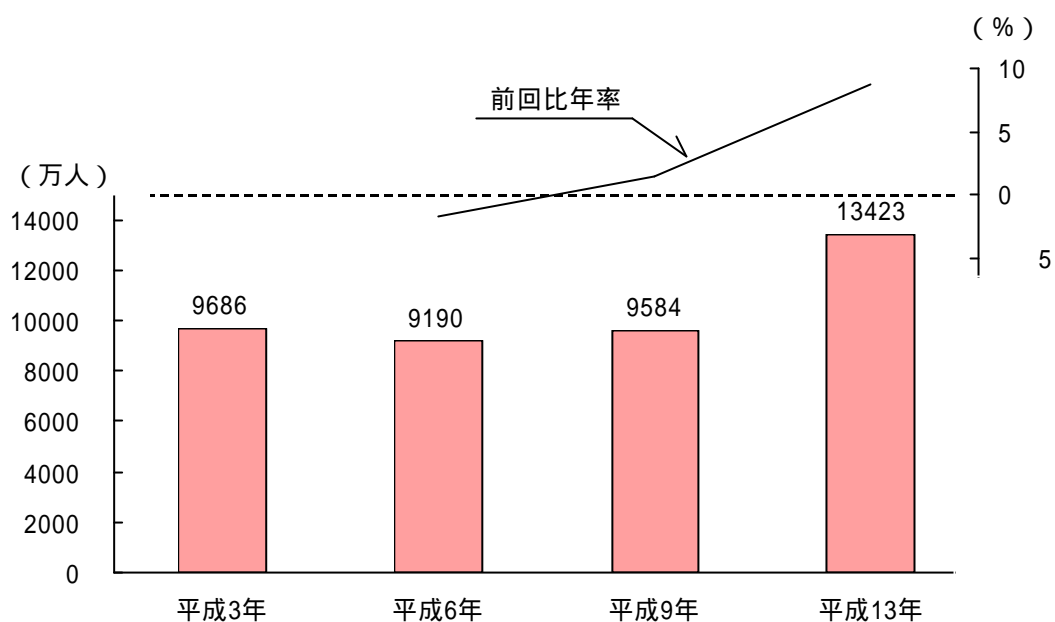
平成13年の映画館の年間入場者数は、1億3423万人、前回(平成9年)調査に比べ40.1%増と、年間売上高同様2調査連続の増加となった。なお、前回比年率では、8.8%増となっている。

1館当たりの年間入場者数は、5万7023人、前回比2.7%と再び減少に転じている。

年間入場者数

年間入場者数をみると、前回調査に引き続き増加となっているが、これは、映画館数の増加により座席数など収容人員数が大きく拡大したこと、過去最大の観客動員数を記録した作品などヒット作品に恵まれたこと、などによる。

年間入場者数の推移

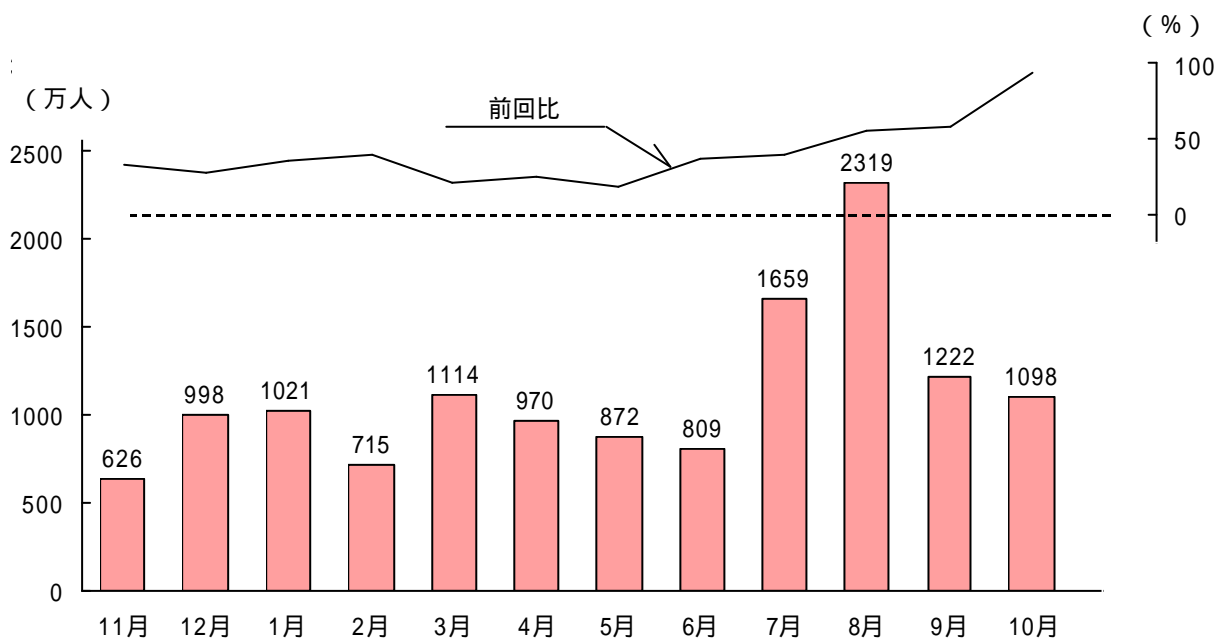


月別入場者数

年間入場者数を月別にみると、8月(2319万人、構成比17.3%)、7月(1659万人、同12.4%)の夏休み期間の2か月が最も多く、全体の約3割を占めている。年を通してみると、夏休み、春休み、冬休みに当たる期間での入場者数が多い。

前回調査と比較すると、すべての月で2桁台の増加となっているが、なかでも8月～10月では5割以上の増加となっている。これは、平成13年の夏休み映画として公開された作品が、過去最大の観客動員数を記録したことなどによる。

月別入場者数の推移



系列別

年間入場者数を系列別にみると、映画館数の6割強を占める「独立興行会社経営」が7670万人（構成比57.1%）と最も多く、入場者数全体の約6割を占めているが、1館当たりでは、座席数の多い「映画制作配給会社直営」の映画館が10万5276人と最も入場者数が多い。

系列別年間入場者数を前回調査と比較すると、「独立興行会社経営」が前回比56.9%（2780万人増）のと大幅増加となったのをはじめ、すべての系列において増加したものの、1館当たりの入場者数は、「映画制作配給会社直営」（前回比21.9%減）、「映画制作配給会社系列」（同11.5%減）が減少となっている。

系列別年間入場者数

	年間入場者数					1映画館当たり入場者数		
	平成9年 (人)	平成13年 (人)	構成比 (%)	対9年比 (%)	増減数 (人)	平成9年 (人)	平成13年 (人)	対9年比 (%)
年間入場者数計	95,843,957	134,231,687	100.0	40.1	38,387,730	58,620	57,023	2.7
映画制作配給会社直営	21,972,188	24,108,091	18.0	9.7	2,135,903	134,799	105,276	21.9
映画制作配給会社系列	17,141,335	19,218,691	14.3	12.1	2,077,356	69,398	61,402	11.5
独立興行会社経営	48,897,318	76,699,782	57.1	56.9	27,802,464	49,794	52,141	4.7
他産業直営	6,082,218	8,421,253	6.3	38.5	2,339,035	33,979	39,723	16.9
その他	1,750,898	5,783,870	4.3	230.3	4,032,972	27,358	44,836	63.9

立地環境別

年間入場者数を立地環境別にみると、「ショッピングセンターとの同居型」が6804万人（構成比50.7%）と、映画館の入場者全体の過半数を占めている。また、1映画館当たりの入場者数でみても、「ショッピングセンターとの同居型」が6万4990人と最も多く、立地環境による集客力の高さがうかがえる。

立地環境別年間入場者数を前回調査と比較すると、「ショッピングセンターとの同居型」が約2.6倍（4181万人増）と大幅に増加する一方、「複数の映画館の同居ビル」で前回比8.2%減（413万人減）、「単独館」で同15.4%減（187万人減）の減少となっている。なお、1館当たりの入場者数は、「単独館」の前回比21.4%の大幅減をはじめ、すべての立地環境において減少となっている。

立地環境別年間入場者数

	年間入場者数					1映画館当たり入場者数		
	平成9年 (人)	平成13年 (人)	構成比 (%)	対9年比 (%)	増減数 (人)	平成9年 (人)	平成13年 (人)	対9年比 (%)
年間売上高計	95,843,957	134,231,687	100.0	40.1	38,387,730	58,620	57,023	2.7
単独館	12,139,066	10,265,912	7.6	15.4	1,873,154	43,666	34,334	21.4
複数の映画館の同居ビル	50,145,165	46,013,145	34.3	8.2	4,132,020	60,562	57,373	5.3
ショッピングセンターとの同居型	26,233,826	68,044,705	50.7	159.4	41,810,879	67,439	64,990	3.6
その他	7,325,900	9,907,925	7.4	35.2	2,582,025	52,328	48,097	8.1

5.年間上映本数

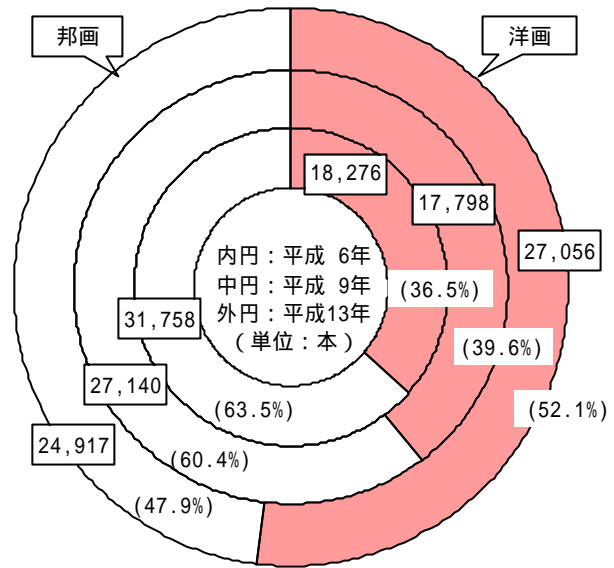
平成13年の映画館の年間上映本数は、5万1973本、前回（平成9年）調査に比べ7035本増（前回比15.7%増）で、調査開始以来はじめて増加となった。これは、映画館数の増加などによるものとみられる。

種類（邦画・洋画）別

年間上映本数を種類別にみると、邦画は2万4917本、前回比8.2%減、洋画は2万7056本、同52.0%の大幅増加であった。邦画が減少、洋画が増加となったのは、邦画アニメーション

邦画・洋画別の年間上映本数割合

()内は、構成比



ョン映画にロングランヒット作があったこと、ブロック・ブッキング制を廃止する供給会社があったこと、洋画人気の高まり、ミニシアターなどの人気による海外インディーズ映画の上映、などによるものと考えられる。

上映本数に占める洋画の割合は、昭和50年の第1回調査時に22.1%であったが、平成13年調査では52.1%へと拡大しており、はじめて洋画の上映本数割合が邦画を上回った。

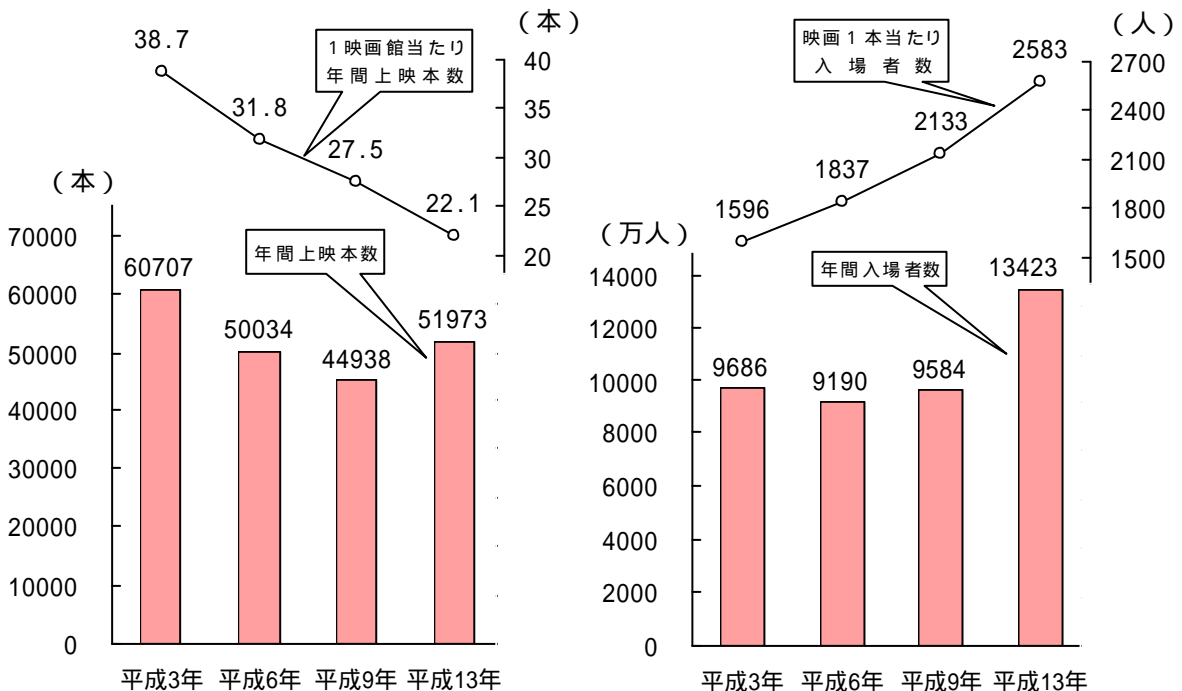
1館当たりの年間上映本数

1館当たりの年間上映本数は、22.1本、前回調査の27.5本に比べ5.4本の減少となった。これは、一般封切館以外の映画館の減少やシネマコンプレックス方式映画館の増加により、2本立て以上を上映する映画館が減少したことに加え、アニメーション映画ブームを背景としたロングランヒット作品があったことなどがあげられる。

映画1本当たりの入場者数

映画1本当たりの入場者数は、シネマコンプレックス方式を主力とする「ショッピングセンターとの同居型」映画館の増加などに伴う入場者の増加などから、一貫して増加傾向にある。平成13年では、ヒット作品に恵まれ映画1本当たりの入場者数も、前回調査の2133人から450人増の2583人と、2割強の大幅増加となっている。

年間上映本数と年間入場者数



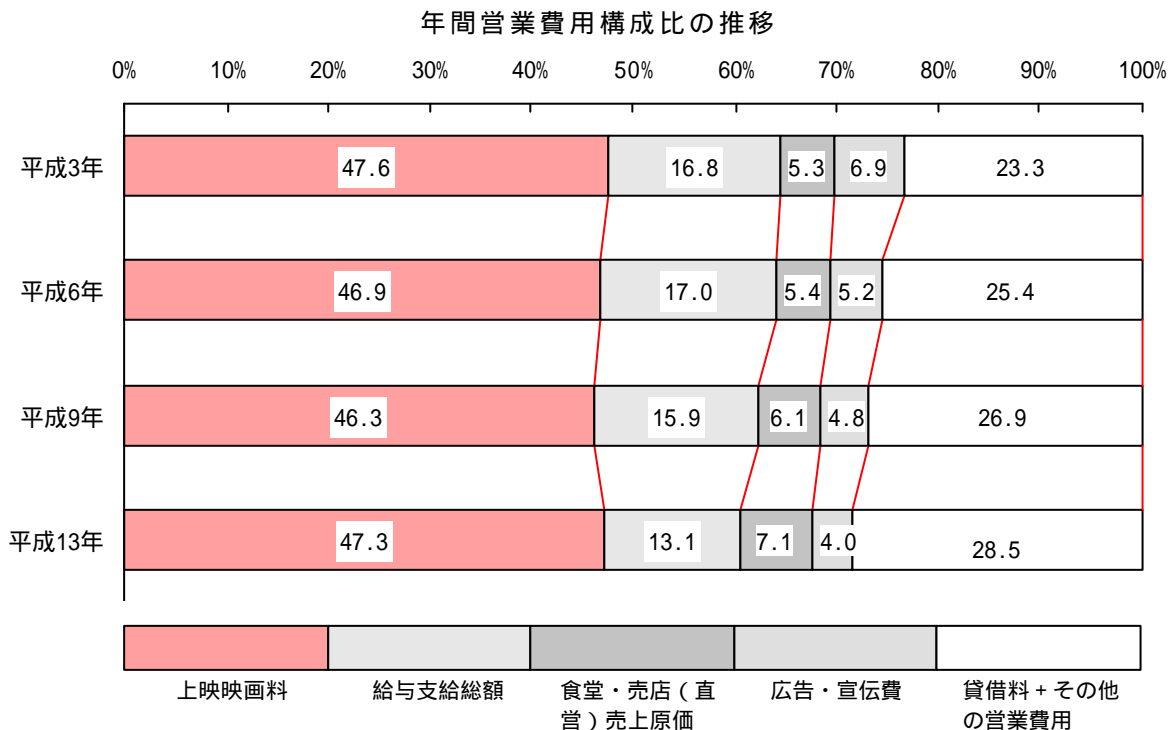
6.年間営業費用

映画館業務に係る年間営業費用は、1879億円、年間売上高に占める営業費用比率は92.0%であった。内訳をみると、「上映映画料」が888億円と営業費用全体の半分近くを占めており、「給与支給総額」は247億円（構成比13.1%）、土地や設備などの「賃借料」は234億円（同12.4%）とそれぞれ1割程度を占めている。

構成比をみると、「食堂・売店（直営）売上原価」、「上映映画料」、「賃借料+その他の営業費用」の割合は拡大しているが、「給与支給総額」、「広告・宣伝費」は縮小傾向にある。

年間営業費用計	平成9年	平成13年	構成比 (%)	対9年比 (%)
	(百万円)	(百万円)		
年間営業費用計	138,666	187,887	100.0	35.5
給与支給総額	22,050	24,677	13.1	11.9
上映映画料	64,225	88,844	47.3	38.3
広告・宣伝費	6,643	7,482	4.0	12.6
賃借料	14,241	23,363	12.4	...
土地・建物	14,241	20,508	10.9	44.0
機械・装置	...	2,855	1.5	...
食堂・売店（直営）売上原価	8,426	13,411	7.1	59.2
その他の営業費用	23,082	30,109	16.0	...

(注) 平成9年の賃借料のうち「機械・装置」は、「その他の営業費用」に含まれる



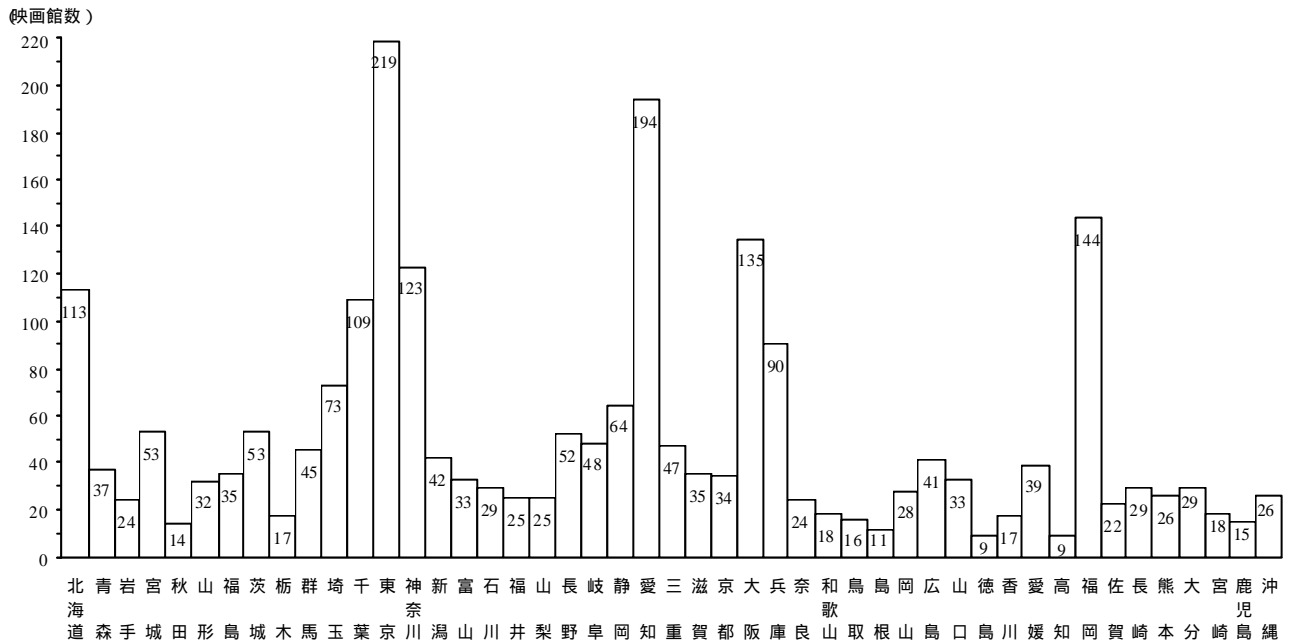
7.都道府県別の動向

映画館数

映画館数を都道府県別にみると、東京が219館（構成比9.3%）と最も多く、愛知194館（同8.2%）、福岡144館（同6.1%）、大阪135館（同5.7%）、神奈川123館（同5.2%）、北海道113館（同4.8%）、千葉109館（同4.6%）と続いている。この7県を含めた上位10県のうち、8県が政令指定都市（特別区を含む）を有する県であった。

映画館数を前回（平成9年）調査と比べると、福岡、北海道、愛知、千葉など41県が増加、栃木、広島、香川など6県は減少であった。

都道府県別の映画館数



年間売上高

年間売上高を都道府県別にみると、東京が389億円と全国の19.1%を占め最も大きく、大阪（構成比8.8%）、神奈川（同8.3%）、愛知（同5.6%）、福岡（同5.0%）と続いでおり、これら上位5県が年間100億円を超える売上となっている。また、この上位5県で全国の映画館売上高の半分近くを占めている。

都道府県別の年間売上高（上位10県）

年間売上高順位	都道府県	映画館数	年間売上高（百万円）		入場者数（人）	1映画館当たり			
			構成比（%）	対9年比（%）		年間売上高（万円）	入場者数（人）		
全	国	計	2,354	204,264	100.0	35.2	134,231,687	8,677	57,023
1位	東京	219	38,932	19.1	6.1	24,448,001	17,777	111,635	
2位	大阪	135	17,984	8.8	7.7	11,560,487	13,322	85,633	
3位	神奈川	123	16,970	8.3	65.4	11,087,974	13,797	90,146	
4位	愛知	194	11,431	5.6	32.6	7,697,426	5,892	39,677	
5位	福岡	144	10,277	5.0	287.8	6,752,972	7,137	46,896	
6位	千葉	109	9,580	4.7	51.8	6,843,714	8,789	62,786	
7位	北海道	113	7,753	3.8	254.7	5,340,129	6,861	47,258	
8位	埼玉	73	7,720	3.8	91.2	5,250,796	10,575	71,929	
9位	兵庫	90	7,651	3.7	33.8	4,999,285	8,501	55,548	
10位	静岡	64	5,149	2.5	49.0	3,744,412	8,046	58,506	

年間売上高を前回調査と比べると、構成比 1 位の東京が前回比 6.1% 減となったのをはじめ、栃木、香川、長崎、秋田、宮崎、島根、徳島の 8 県では減少となったが、それ以外の 39 県はすべて増加となっている。

1 館当たりの年間売上高をみると、東京が 1 億 7777 万円、次いで神奈川 1 億 3797 万円、京都 1 億 3356 万円、大阪 1 億 3322 万円、鳥取 1 億 856 万円、埼玉 1 億 575 万円、高知 1 億 286 万円と、これら上位 7 県が 1 億円超となっており、大都市圏や映画館数の少ない地域が上位を占めている。

入場者数

年間入場者数を都道府県別にみると、東京が 2445 万人と最も多く、次いで大阪 1156 万人、神奈川 1109 万人、愛知 770 万人、千葉 684 万人、福岡 675 万人と続いている。このうち上位 3 県は、年間 1000 万人を超える入場者数となっている。

年間入場者数を前回調査と比較すると、福岡、神奈川、北海道、愛知など 42 県が増加、減少となったのは東京、栃木、徳島、秋田、香川の 5 県であった。

1 館当たりの年間入場者数をみると、東京が 11 万 1635 人と最も多く、次いで神奈川 9 万 146 人、京都 8 万 6823 人、大阪 8 万 5633 人、鳥取 8 万 455 人、鹿児島、埼玉と続しており、その順位は大都市圏や映画館数の少ない地域が上位となっている。

都道府県別の1館当たり年間利用者数

